

総合指数は4年連続下落

～平成24年福岡市消費者物価指数～

今月号の特集は、総務省統計局が公表している消費者物価指数について、福岡市の平成24年の結果を紹介します。

消費者物価指数とは、ある時点(基準年)に家計で購入した様々な商品(財やサービス)と同じものを、別の年に買いそろえるのに必要なお金がいくらになるかを指数で表したものです。

基準は5年ごとに改定され、現在は平成22年を基準(指数=100)としています。

1. 概況

福岡市の平成24年平均の消費者物価指数は総合が99.6(平成22年を100とする)と、前年に比べ0.2%下落しており、全国では総合が99.7となり、増減なしとなりました。福岡市の総合指数は4年連続の下落となっています。

「食料」「住居」等の10大費目別で見ると、指数が最も高いのは「光熱・水道」の104.9で、次いで「諸雑費」の103.6となっています。一方、指数が最も低いのは「家具・家事用品」の89.2で、次に「教養娯楽」の95.7となっています。(表1、図1)

2. 10大費目別指数の動き

- ①食料 「外食」が前年比で0.8%上昇し、「穀類」も4.0%上昇したものの、「野菜・海藻」が2.4%下落、「魚介類」も3.7%下落し、全体では0.2%下落となりました。
- ②住居 ウェイトの大きい「家賃」が0.6%下落し、全体では0.5%下落となっています。
- ③光熱・水道 「電気代」が3.6%上昇、「ガス代」も3.9%上昇し、全体では2.8%上昇となっています。
- ④家具・家事用品 ウェイトの大きい「家庭用耐久財」(電気冷蔵庫、ルームエアコン)

図1 消費者物価指数(総合)の推移

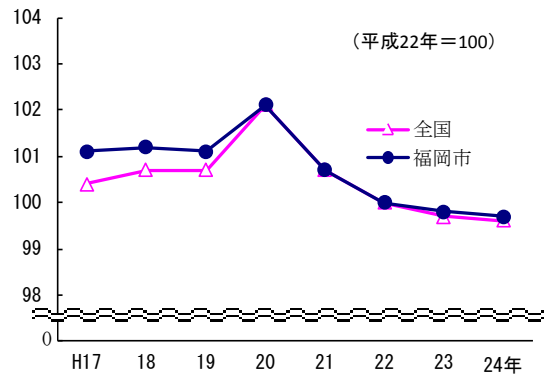


表1 消費者物価指数(10大費目)の推移

年	(平成22年=100)												
	総合	生鮮食品を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
平成20年	102.1	102.2	100.6	101.4	103.1	107.1	102.4	99.7	102.9	109.8	103.6	99.0	
21年	100.7	101.0	100.1	100.8	101.3	104.2	100.0	100.3	99.2	110.2	101.5	98.4	
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23年	99.8	99.8	99.6	101.1	102.0	90.8	97.4	99.2	101.4	98.5	96.7	103.5	
24年	99.6	99.8	99.4	100.6	104.9	89.2	97.8	97.5	101.8	99.0	95.7	103.6	
〃(全国)	99.7	99.7	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5	
	前年比(%)												
平成20年	1.0	1.1	1.9	0.9	3.1	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2	1.8	0.1	△ 0.9	0.2	
21年	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.8	△ 2.9	△ 2.4	0.6	△ 3.7	0.4	△ 2.1	△ 0.6	
22年	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 4.2	0.0	△ 0.3	0.8	△ 10.2	△ 1.5	1.6	
23年	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	1.1	2.0	△ 9.2	△ 2.6	△ 0.8	1.4	△ 1.5	△ 3.3	3.5	
24年	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.5	2.9	△ 1.6	0.4	△ 1.7	0.4	0.5	△ 1.0	0.1	
〃(全国)	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.3	4.0	△ 2.7	0.0	△ 0.8	0.3	0.3	△ 1.5	△ 0.3	

注) 年平均

コン等)が4.1%下落し、全体で1.8%下落となりました。

⑤被服及び履物 ウエイトの大きい「衣料」が3.0%上昇したため、全体では0.4%上昇となりました。

⑥保健医療 「保健医療サービス」(診療代等)は増減なしですが、「医薬品・健康保持用摂取品」(感冒薬、ドリンク剤、サプリメント等)が4.2%下落し、全体では1.7%下落となっています。

⑦交通・通信 「通信」(携帯電話通信料等)が0.1%下落したものの、「自動車等関係費」が0.8%上昇し、全体では0.4%上昇となっています。

⑧教育 ウエイトが大きい「授業料等」が0.6%上昇し、全体で0.5%上昇となっています。

⑨教養娯楽 「教養娯楽サービス」が0.4%下落、「教養娯楽用品」が0.2%下落しており、全体では1.0%下落となっています。

⑩諸雑費 「他の諸雑費」(傷害保険料等)は増減なしですが、「理美容サービス」が0.2%上昇となり、全体で0.1%上昇となりました。(表2)

3. 年間の動き

消費者物価指数の年間の動きを見ると、総合の最高値は3月と4月の100.3、最低値は12月の98.9となっています。

10大費目別に見ると、「食料」は1月の101.2から、ほぼ年間を通じて12月の97.3まで下落を続けています。

「光熱・水道」は1月の103.9から8

表2 中分類別指数

(平成22年=100)

分類	ウエイト	平成23年	24年	前年比(%)	分類	ウエイト	平成23年	24年	前年比(%)
総	10 000	99.8	99.6	△0.2	被服関連サービス	25	99.1	99.4	0.3
食	2 479	99.6	99.4	△0.2	保健医療	466	99.2	97.5	△1.7
穀類	211	99.4	103.4	4.0	医薬品・健康保持用摂取品	140	98.0	93.9	△4.2
魚介類	205	100.4	96.7	△3.7	保健医療用品・器具	91	98.9	96.5	△2.4
肉類	218	99.7	96.8	△2.9	保健医療サービス	235	100.0	100.0	0.0
乳卵類	101	101.4	99.9	△1.5	交通・通信	1 404	101.4	101.8	0.4
野菜・海藻類	267	98.2	95.8	△2.4	交通	262	101.4	101.4	0.0
果物	80	97.6	96.6	△1.0	自動車等関係費	753	102.1	102.9	0.8
油脂・調味料	107	98.9	98.5	△0.4	通信	388	99.8	99.7	△0.1
菓子類	216	100.3	99.3	△1.0	教育	367	98.5	99.0	0.5
調理食品	242	99.5	103.0	3.5	授業料等	260	97.9	98.5	0.6
飲料	127	98.7	99.2	0.5	教科書・学習参考教材	6	100.1	102.1	2.0
外食	571	100.1	100.9	0.8	補習教育	100	100.1	100.3	0.2
住居	2 042	101.1	100.6	△0.5	教養娯楽	1 053	96.7	95.7	△1.0
家賃	1 955	101.2	100.6	△0.6	教養娯楽用耐久財	117	73.1	66.4	△9.2
設備修繕・維持	87	99.5	98.9	△0.6	教養娯楽用品	193	98.0	97.8	△0.2
光熱・水道	666	102.0	104.9	2.8	書籍・他の印刷物	129	100.3	100.8	0.5
電気	277	102.0	105.7	3.6	教養娯楽サービス	613	100.0	99.6	△0.4
ガス	212	102.4	106.4	3.9	諸雑費	687	103.5	103.6	0.1
他の光熱	14	120.0	121.5	1.3	理美容サービス	125	100.0	100.2	0.2
上下水道料	163	100.0	100.0	0.0	理美容用品	144	98.7	98.5	△0.2
家具・家事用品	394	90.8	89.2	△1.8	身の回り用品	90	97.2	98.2	1.0
家庭用耐久財	170	82.9	79.5	△4.1	たばこ	64	126.2	126.2	0.0
室内装備品	29	95.7	93.9	△1.9	他の諸雑費	265	104.3	104.3	0.0
寝具類	24	92.3	94.6	2.5	生鮮食品	374	97.7	94.5	△3.3
家事雑貨	74	96.2	97.9	1.8	生鮮食品を除く総合	9 626	99.8	99.8	0.0
家事用消耗品	80	98.5	96.5	△2.0	持家の帰属家賃を除く総合	8 767	99.4	99.3	△0.1
家事サービス	16	99.8	99.7	△0.1	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8 392	99.5	99.5	0.0
被服及び履物	444	97.4	97.8	0.4	エネルギー	686	104.7	108.0	3.2
衣料	202	97.1	100.0	3.0	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6 970	99.3	98.9	△0.4
シャツ・セーター・下着類	124	97.6	97.0	△0.6	教育関係費	427	98.7	99.6	0.9
履物類	59	97.5	94.4	△3.2	教養娯楽関係費	1 180	97.3	96.4	△0.9
他の被服類	33	97.1	92.1	△5.1	情報通信関係費	497	99.9	99.2	△0.7

月の105.7まで上昇を続け、12月の105.2まで緩やかに下落しています。

なお、「被服及び履物」は冬と夏に谷となる傾向があります。(表3, 図2)

4. 大都市の状況

20大都市(数値が公表されていない相模原市を除く政令指定都市及び東京都区部)の消費者物価指数(平成22年を100とする)を見ると、総合指数が最も高いのはさいたま市の100.3で、最も低いのは仙台市の98.8となっており、福岡市は99.6で11番目となっています。

また、前年比で見ると、さいたま市が0.4%上昇、新潟市、静岡市、浜松市が0.3%上昇しており、福岡市は0.2%下落で上から14番目となっています。

なお、消費者物価指数はそれぞれの都市ごとに平成22年を100とした場合の指数であり、物価水準の地域差は消費者物価地域差指数で示されています。(表4)

5. 大都市の消費者物価地域差指数

消費者物価地域差指数とは、都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)の51市の消費者物価について、51市の平均を基準(=100)とした指数で表したものです。

「総合(持家の帰属家賃を除く)」「食料」及び「家賃を除く総合」の3系列が作成されています。

平成24年平均の消費者物価地域差指数について、20大都市(数値が公表されていない相模原市を除く政令指定都市及び東京都区部)別に見ていきます。

「総合(持家の帰属家賃を除く)」が最も高いのは横浜市の106.7となっており、次いで東京都区部の106.0、川崎市の

図2 消費者物価指数(10大費目)の月別推移

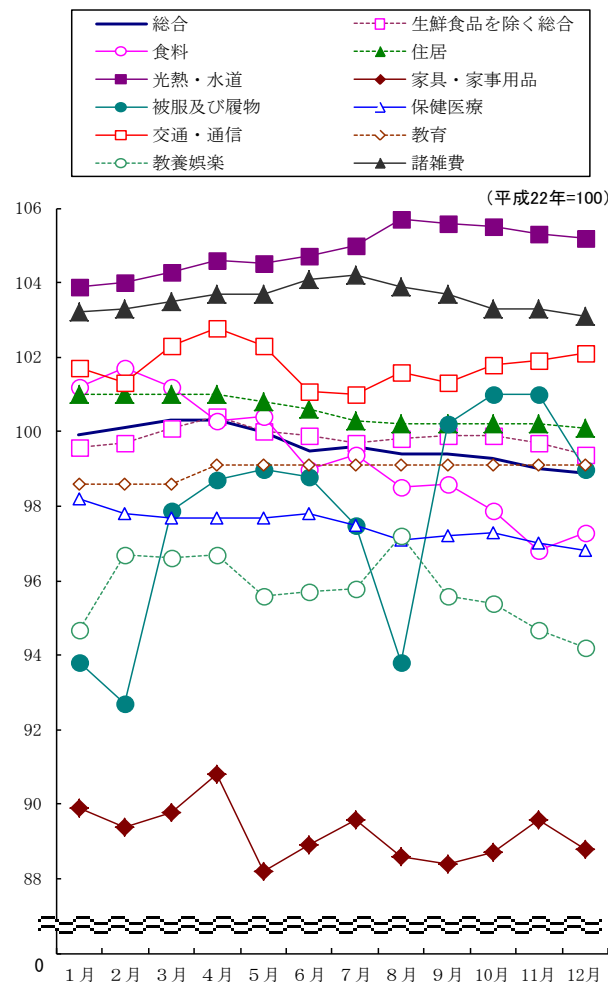


表3 消費者物価指数(10大費目)の月別推移

平成24年	(平成22年=100)											
分類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	99.9	100.1	100.3	100.3	100.0	99.5	99.6	99.4	99.4	99.3	99.0	98.9
生鮮食品を除く総合	99.6	99.7	100.1	100.4	100.0	99.9	99.7	99.8	99.9	99.9	99.7	99.4
食料	101.2	101.7	101.2	100.3	100.4	99.0	99.4	98.5	98.6	97.9	96.8	97.3
住居	101.0	101.0	101.0	101.0	100.8	100.6	100.3	100.2	100.2	100.2	100.2	100.1
光熱・水道	103.9	104.0	104.3	104.6	104.5	104.7	105.0	105.7	105.6	105.5	105.3	105.2
家具・家事用品	89.9	89.4	89.8	90.8	88.2	88.9	89.6	88.6	88.4	88.7	89.6	88.8
被服及び履物	93.8	92.7	97.9	98.7	99.0	98.8	97.5	93.8	100.2	101.0	101.0	99.0
保健医療	98.2	97.8	97.7	97.7	97.7	97.8	97.5	97.1	97.2	97.3	97.0	96.8
交通・通信	101.7	101.3	102.3	102.8	102.3	101.1	101.0	101.6	101.3	101.8	101.9	102.1
教育	98.6	98.6	98.6	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1
教養娯楽	94.7	96.7	96.6	96.7	95.6	95.7	95.8	97.2	95.6	95.4	94.7	94.2
諸雑費	103.2	103.3	103.5	103.7	103.7	104.1	104.2	103.9	103.7	103.3	103.3	103.1

105.7が続いています。

なお、「食料」及び「家賃を除く総合」については、いずれも横浜市が105.8と最も高くなっています。

一方、「総合（持家の帰属家賃を除く）」が最も低いのは北九州市の96.7で、福岡市は97.4で2番目に低くなっています。

また、「食料」は福岡市の94.9が、「家賃を除く総合」は北九州市の97.7が最も低くなっています。（表5）

* * * * *

消費者物価指数の詳細は、総務省統計局のホームページご覧になれます。

<http://www.stat.go.jp/>

表5 大都市の消費者物価地域差指数

平成24年 (51市平均=100)

都市	総合 持家の帰属 家賃を除く	食料	家賃を 除く総合
51市平均	100.0	100.0	100.0
札幌市	99.3	96.7	100.2
仙台市	97.8	97.1	98.4
さいたま市	102.9	102.3	102.6
千葉市	99.2	100.1	99.5
東京都区部	106.0	105.0	103.9
川崎市	105.7	104.4	104.2
横浜市	106.7	105.8	105.8
新潟市	98.6	98.6	99.1
静岡市	99.7	99.3	100.1
浜松市	98.1	97.2	98.8
名古屋	99.7	99.8	100.0
京都市	101.5	100.5	101.9
大阪市	100.6	101.2	100.6
堺市	100.7	101.2	101.1
神戸市	102.3	102.7	102.6
岡山市	100.7	101.0	101.5
広島市	101.2	101.1	101.9
北九州市	96.7	97.6	97.7
福岡市	97.4	94.9	98.1
熊本市	100.6	101.2	101.5

注) 51市とは都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

表4 大都市の消費者物価指数（10大費目）

平成24年

(平成22年=100)

都市	総合	鮮食 品を 除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服及 び履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
指 数												
全 国	99.7	99.7	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5
札幌市	100.1	100.0	100.9	98.6	107.4	91.8	98.6	98.1	101.4	98.1	95.7	106.7
仙台市	98.8	98.8	98.6	98.9	106.9	86.6	98.4	97.5	101.3	97.8	93.2	104.3
さいたま市	100.3	100.3	99.7	99.8	109.6	91.5	106.1	98.8	101.3	97.6	96.7	101.6
千葉市	99.2	99.3	98.4	98.4	109.3	92.0	99.3	99.0	101.4	100.9	95.5	102.3
東京都区部	99.0	99.1	98.6	98.8	109.1	88.9	100.2	99.1	100.5	100.3	94.2	102.2
川崎市	99.5	99.5	99.6	99.1	109.3	91.0	100.9	98.5	100.5	99.0	94.6	103.1
横浜市	99.6	99.6	99.6	99.1	109.2	90.3	101.9	99.1	100.2	98.6	95.5	103.0
新潟市	99.8	99.8	100.9	99.0	105.9	98.3	101.3	97.4	101.4	97.9	91.5	103.0
静岡市	100.2	100.3	101.2	100.6	105.8	96.0	100.3	98.4	101.3	100.1	93.1	103.1
浜松市	100.1	100.2	100.3	99.1	107.6	95.1	101.0	99.4	102.4	98.1	93.8	103.3
名古屋	99.7	99.6	100.7	99.6	107.1	93.6	96.1	98.4	100.8	99.2	94.7	103.3
京都市	100.0	99.9	100.0	100.5	105.9	92.0	101.8	98.6	101.1	98.8	96.0	101.7
大阪市	99.5	99.5	100.0	99.8	105.9	88.3	100.3	98.2	100.4	98.3	94.1	103.6
堺市	99.2	99.3	99.1	100.5	104.6	83.4	101.1	98.6	101.3	96.3	94.4	104.7
神戸市	99.8	99.8	98.7	101.8	105.6	97.0	100.5	98.3	98.8	100.2	95.5	102.6
岡山市	99.9	99.9	100.7	100.4	105.4	94.8	100.3	99.0	101.3	98.3	93.5	102.1
広島市	99.7	99.8	99.5	99.2	105.7	97.0	100.7	98.9	101.1	98.4	95.2	103.1
北九州市	99.6	99.7	99.7	99.0	105.2	93.9	100.4	98.3	101.8	97.3	94.7	103.4
福岡市	99.6	99.8	99.4	100.6	104.9	89.2	97.8	97.5	101.8	99.0	95.7	103.6
熊本市	99.1	99.1	98.9	99.7	104.8	87.1	98.5	99.4	101.3	98.3	94.2	103.3
前 年 比 (%)												
全 国	0.0	△0.1	0.1	△0.3	4.0	△2.7	0.0	△0.8	0.3	0.3	△1.5	△0.3
札幌市	△0.1	△0.2	0.9	△0.8	2.1	△3.3	△1.4	△1.0	0.1	0.6	△1.0	0.3
仙台市	△0.5	△0.6	△0.8	△0.3	3.1	△6.7	0.6	△1.5	0.0	0.1	△2.0	0.7
さいたま市	0.4	0.3	0.0	0.0	6.0	△2.1	3.5	△0.4	0.3	0.0	△1.2	△0.9
千葉市	△0.4	△0.3	△0.7	△0.9	6.1	△3.0	△1.3	△0.5	0.3	1.0	△1.7	△0.5
東京都区部	△0.5	△0.5	△0.7	△0.7	6.4	△5.5	△0.2	△0.3	△0.1	0.3	△2.4	△0.6
川崎市	0.0	△0.1	0.1	△0.9	6.3	△1.8	0.7	△1.2	△0.1	0.1	△1.4	0.3
横浜市	△0.1	△0.1	△0.1	△0.5	6.3	△3.8	0.7	△0.3	△0.2	0.1	△1.3	0.0
新潟市	0.3	0.2	1.0	△0.5	2.7	1.3	1.3	△1.0	0.1	0.4	△2.1	0.0
静岡市	0.3	0.3	1.1	△0.5	3.4	0.0	0.4	△0.6	△0.1	0.9	△0.5	△0.4
浜松市	0.3	0.4	0.7	△0.8	4.5	△0.7	1.6	△0.3	0.5	0.1	△1.0	0.0
名古屋	0.1	0.1	0.5	△0.4	4.7	△1.7	△0.7	△0.7	0.0	0.2	△0.9	0.3
京都市	△0.1	△0.2	0.2	△0.2	3.7	△3.6	0.5	△0.7	0.2	0.4	△1.4	△1.6
大阪市	0.0	△0.1	0.5	0.0	3.8	△4.0	△0.9	△0.9	0.1	△0.2	△1.5	△0.2
堺市	△0.1	0.0	△0.2	0.6	3.2	△4.7	0.3	△0.9	0.4	△0.2	△1.6	△0.3
神戸市	0.0	0.0	△0.5	0.7	3.6	0.0	△0.1	△1.1	△0.3	0.2	△1.5	△0.4
岡山市	△0.2	△0.1	0.0	△0.1	2.9	△2.4	△0.6	△0.7	0.2	0.2	△1.6	△1.0
広島市	△0.4	△0.3	△0.7	△0.3	3.0	△1.6	△1.3	△0.6	0.1	0.1	△1.5	△0.5
北九州市	0.0	0.1	0.2	△0.9	3.0	△1.9	2.3	△1.1	0.6	0.4	△0.8	△0.4
福岡市	△0.2	0.0	△0.2	△0.5	2.9	△1.6	0.4	△1.7	0.4	0.5	△1.0	0.1
熊本市	△0.4	△0.4	△0.5	0.0	2.5	△5.5	△0.5	△0.7	0.0	0.8	△2.0	△0.4